

潮流変化にあるグローバル環境下の産業立地



2024年度末に造成完了予定の「しもつけ産業団地」(栃木県下野市)

ただ、建築棟数に対する用地取得の割合が2019年の15.5%から減少傾向にあり、23年では13.7%になり1.8%減となった。これは多くの工場建屋は、1000平方メートル未満の小規模用地、あるいは既存敷地内の建築によることを見られる。好調そうな産業立地の課題とポイント

好調そうな産業立地の課題とポイント

産業立地適地の計画的な用地が求められるも、土地利用調整の難しさなどから、需要と供給にずれが生じている。そこで、工場立地のための用地取得と建築棟数の関係を調べてみた(表1)。用地取得も建築棟数も同様な傾向を示しており、新規の工場用地取得、建築数の上昇は見られない。

表1 工場立地と建築棟数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
工場立地件数(用地取得)	992	808	829	893	723
工場および作業場建築棟数	6,383	5,264	5,478	6,372	5,264
建築物に占める用地取得比(%)	15.5	15.3	15.1	14.0	13.7

注)工場立地件数は1000平方メートル以上の用地取得で、電気・ガス・熱供給業を除く。工場および作業場の建築棟数は「会社」による建築。
資料)「工場立地動向調査」(経済産業省)、「建築業統計」(国土交通省)より筆者作成

工場・DC・物流—立地の中心

最近の産業立地を象徴しているのが、半導体関連産業である。サプライチェーン(供給網)の再構築から経済安全保障へと、デジタル変革(DX)関連とともに国の産業政策上、極めて重要な位置づけとなっているからである。実際の立地についても、いずれも台湾産体製造(TSMC)が熊本県、台湾の力積成電子製造(PSMC)が宮城県に立地し、他の国内外勢も各地で立地、増強に動き出している。中でも、シリコンは欧米の企業・機関などと連携し、次世代半導体の開発から量産までの一貫体制構築に向け、北海道千歳市に立地した。また、TSMC、韓国サムスン電子、米エヌビディアなどの外資の研究開発拠点の設置や計画も相次いでいる。

電力供給+ソフト統合カギ

好調そうな産業立地を見る産業立地も、課題が顕著となり、通商政策のリスクから新規投資の抑制、限定的ながら国内への生産回帰も見られる。国内では人口減少に伴う市場縮小と人材不足があげられる。このため設備投資の内訳は、省人化・合理化とともにDX対応が中心となっている。立地の基本は効率性・生産性向上に向け、内需型産業の場合は既存拠点の統合・集約、グローバル企業はマザー工場建設がメインになり、いずれも拠点を自ら指した内容となっている。また、アグリテック、フードテック、陸上養殖といった既存産業と融合したビジ

変化する企業行動と産業立地の注目点

コロナ禍での産業面の対応や取り組みは、DXという形で一気に加速した。かつて第4次産業革命などと呼ばれていた「パラダイムシフト」という言葉で表現されていたデジタル技術の活用だが、実は、今がパラダイムシフトと言ったべき環境にある。DXにとどまらず、地球環境問題から経済社会システムの革新を目指すグリーン・トランスフォーメーション(GTX)への取り組み、テカップリング(分断)からデジタルリング(リンク)軽減といった地政学的アプローチなど大きな潮流変化がさまざまな分野で進行している。

ネスも拡大している。雇用確保を目的とする企業誘致にあたっては、求められる人材が量だけでなく、質が変化していることに留意してほしい。今後の産業立地のポイントは、電力を中心としたエネルギー供給とソフトウェアの統合や融合にかかっている。カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)なエネルギーを蓄えて供給すること、具現化や工程をシステムとして機能させることが不可欠な点である。特に前者はDCなどとセットで立地を検討していく必要がある。

表2 経済複雑性指数

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年
日本	1	1	1	1	1	1	1
中国	46	39	29	24	21	18	18
ドイツ	2	2	2	3	2	3	4
米国	9	6	8	12	9	14	14

資料)「Country & Product Complexity Rankings (Atlas of Economic Prosperity)」(HARVARD GROWTH LAB)より筆者作成/
<https://atlas.cid.harvard.edu/rankings>

品目を輸出していることを表している(The Observatory of Economic Complexity)。今後は、姿の見える「Japan Inside」から、意識される「Made by Japan」を意味するべきである。ここで後発の優位性を生かすべく、国内外で「いかに稼ぐか・どこで稼ぐか」を再考し、グローバルバリユーチェーンを構築することが高付加価値を追求するべきである。そのため国内産業活動の環境整備向上が求められている。現在、当財団ではこうした環境整備の一助となるよう「産業用地整備促進伴走型支援事業」を本年度より開始した。本事業は、産業用地整備の検討などを行う地方公共団体、土地開発公社または産業団地を形成する事業協同組合を対象に、当財団がプロジェクト全体のマネジメントおよび規制への対応方針を助言、伴走支援を行い、国内投資の受け皿となる産業用地整備を促進することを目的としている。

日本立地センター 参与 高野 泰匡

伴走型支援で用地整備後押し

「経済複雑性指数(Economic Complexity Observatory)では、1995年から2021年まで27年間1位を維持している(表2)。これは知識集約度が高い複雑なものをつくることが世界一であることを示している。また、貿易面でも00年から22年まで1位となっており、複雑な

埼玉県

埼玉県は県内産業の振興と雇用創出、税収の確保を目指し、2005年1月から徹底した企業誘致の取り組みを進めている。今年3月末で工場や流通加工施設を中心に1345件の立地を実現した。県内の立地を希望する企業には、個別ニーズに合わせて、スピード感を持って相談を受け、企業に寄り添った支援を行っている。補助制度や操業前後のフォローアップ、ビジネスチャンスの拡大を図るためのサポートも実施している。今年度は10月17日に埼玉県企業立地セミナーを開催する。セミナーでは埼玉県内の交通の要衝としての魅力を伝え、県内市町村と連携した企業誘致を進める。現在オンライン参加者を募集中。

新たなビジネス創出は埼玉から!

埼玉県企業立地セミナーin東京

日時 令和6年10月17日(木) 15:00~16:15 オンラインライブ配信 (zoomウェビナーによる)

SAITAMA Rich

基調講演

サステナビリティ・メガトレンドと企業イノベーション ~埼玉県で実践するしなやかで強い組織のつくりかた~
講師 ピーター・D・ピーダーセン氏
大学院大学至善館教授 NPO法人NELIS代表理事 株式会社丸井グループ社外取締役

知事・市町長による埼玉県の魅力紹介

大野 元裕 埼玉県知事をはじめ、県内3市町長が埼玉県の立地優位性や地元情報をご案内します
登壇市町長 小野塚 勝俊 所沢市長 ・飯島 和夫 川島町長 ・宮崎 善雄 吉見町長

申込方法

埼玉県HPからお申し込みください。
申込期限: 10月7日(日)

無料要申込

令和6年度埼玉県企業立地セミナー
お申し込みはこちら

お問い合わせ 彩の国 埼玉県
埼玉県産業労働部企業立地課 TEL: 048-830-3748
E-mail: a3900-02@pref.saitama.lg.jp